



日本共産党
館内 孝夫

パートナーシップ制度の取り組みについて

【質問】 平成27年から東京都渋谷区を皮切りに開始されたパートナーシップ認証制度は全国の自治体へ広がりを見せている。札幌市では29年6月から開始され、1年以上経過しているが、札幌市の取り組みをどう評価しているか。

また、本市でも制度化すべきだと考えるが、仮に制度を設計し、運用するとした場合、どのような課題があるか見解を伺う。

【答弁】 札幌市の制度は、LGBTなどの性的マイノリティの方の生きづらさを無くして、性の多様性を尊重する施策として、政令指定都市で初めて導入され、1年間で全国最多となる42組が宣誓し、当事者の要望に応じていると評価しています。本市では29年度からLGBTに関してパンフレットの配布や広報誌の特集を通じて、啓発に取り組んでいます。まちづくり

センター主催の講演会の開催、当事者と親の会の発足、中・高校生の壁新聞やラジオ番組、人権作文でLGBTを題材にするなど、市内各所・各世代で認識は広がっています。当事者の生きづらさが解消されるためには、なによりも市民や民間企業の理解が必要不可欠だと感じています。本市の制度導入については、今はまず啓発や市民団体などの支援に引き続き努め、当事者をはじめ、市民や民間企業の声を聞きながら、制度の是非やその在り方について、検討したいと考えています。

【質問】 性的マイノリティの方が地方で表明することは難しい状況です。当事者に対する支援の計画について伺う。

【答弁】 札幌市などの事例では、校内で誰にも相談できずに自死に追い込まれた、同性のパートナーが入院の際に付き添いができなかったなどの実態があり、制度が生かされるためには、市民や民間の協力が必要と考えます。当事者の皆さんが自分らしく生きていけるような発信であれば行政としても取り組みやすいと考えます。



日本共産党
清水 雅人

中島町雪捨て場について

【質問】 大型ダンプ用雪捨て場が、中島町と江部乙町と市の両端にあるが、ダンプカー不足や労務単価上昇を考慮すると、中島町より近い場所が必要ではないか。

【答弁】 中島町雪堆積場は、北海道開発局より占用許可を受け、河川敷地に開設しています。面積9ヘクタール、運営費約4千万円です。河川敷を利用した雪捨て場の選定は、これまでもさまざまな場所を検討してきました。

新設には、場内の整備に加えて運搬車両の往来や大雪による河川施設への影響などを考慮する必要がある、市街地に近い空間にはそぐわない状況があります。

【質問】 中島町以外にはありえないという答弁でしたが、ダンプは1台1日約6万円なので、650台分のダンプを減らせれば、雪捨て場を1か所増やしても運営費の4千万円までいかないのではないかと。

【答弁】 雪堆積場が近くにあれば、運搬費の軽減が図れることは事実です。

新たな雪堆積場については、今までも随分検討してきましたが、近場に設置ができなかったのが現状です。

今年度の排雪の改善点について

【質問】 今年度の排雪の改善点について伺う。

【答弁】 昨年度の災害級の降雪を念頭に、緊急的に運搬排雪の効率化を図ることが、円滑な交通網の確保に効果的と考え、今年度は、臨時的に公共占用の雪堆積場の運用試行を行います。

【質問】 改善されることは大変評価する。しかし、昨年度はバスが3回止まったが、どれぐらい解消されるのか、目標について伺う。

【答弁】 基本的にはバスの運行に支障となりやすい地域対策として、試行的に堆雪場を設けたいと考えています。どんな形で効果が現れるのかを、検証しながら進めていきたいと思っています。運搬時間が減少されるなど排雪効果は現れると考えています。